

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125  
 住 所 東京都中央区銀座2-16-10  
 氏 名 ヤマト運輸(株) 代表取締役 栗栖 利蔵  
 (代理人) 専務執行役員南関東支社長 大井 博彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング26階		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	332	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度 ~ 30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/index.html">Http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,885 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,885	(実) 2,975 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,975	(実) 2,827 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,827	(実) 2,587 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,587	(実) 2,798 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -3.1 % (調) -3.1	(実) 2.0 % (調) 2.0	(実) 10.3 % (調) 10.3	(実) 3.0 %

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	輸送量		単位		t-CO <sub>2</sub> /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.01268	0.01130	0.01050	0.01271	0.01230	
削減率		10.9 %	17.2 %	-0.2 %	3.0 %	

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	横浜市への営業所の移転により車両台数が24台減少しましたが、取扱い個数の増加により排出量は3.1%増加しました。但し、活動量を取扱い個数から算出した年間輸送量とした原単位評価ではエコドライブの推進、集配効率の向上により10.9%削減することができました。
第2年度	横浜市へ車両の異動をしたため車両台数が15台減少し、排出量は対基準年度2%減少しました。また、活動量を取扱い個数から算出した年間輸送量とした原単位評価では、エコドライブの引き続きの推進、集配効率の向上により対基準年比17.2%削減することができました。これは、弊社が取り組んでおります、宅配ボックスやコンビニ引渡を活用することでの再配達件数抑制の効果が表れております。
第3年度	取扱い個数は減少しましたが、社員の労働環境改善、集配のキャパシティを拡大させる準備として、午後からの配達専属社員（アンカーキャスト）を採用し、小型貨物自動車（ガソリン車）を新規に14台導入したことから、車両給台数は増加しました。しかし、既存の集配車（2トン車）は54台低燃費車に置き換えを進めたことで、排出量は10.4%削減をすることができました。3か年の総括として、ハード面では低燃費車の導入、ソフト面ではエコドライブ推進の効果によって、CO <sub>2</sub> 排出量を目標値以上に削減することができました。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

ヤマトグループは「企業姿勢」に「環境保護の推進」を定め、環境課題に取り組んでいます。また、物流などを通じたヤマトグループの責任を考え、事業を通して取り組むべき重工事項を「環境保護宣言」に明示しました。

また、ヤマトグループは、環境の具体的な目標としてCO<sub>2</sub>目標を定めています。

- CO<sub>2</sub>目標 2019年：CO<sub>2</sub>排出量原単位（tCO<sub>2</sub>/営業収益1億円）2009年度比10%減
- CO<sub>2</sub>実績 2017年：CO<sub>2</sub>排出量原単位（tCO<sub>2</sub>/営業収益1億円）2009年度比10%減（目標達成）

※2009年（基準年）のCO<sub>2</sub>排出量原単位は57.6

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	1、車両台数の抑制 2、エコドライブの推進 3、低燃費車両の導入
	第1年度	1、車両台数の抑制 ・昨年比24台減少しましたが、横浜市への営業所の移転によるもので、輸送量の増加もあり実質は昨年と変更ありませんでした 2、エコドライブの推進 ・全車両に導入している車両運転管理システムの評価データの集計・フィードバックにより平均燃費が1.1%向上しました 3、低燃費車両の導入 ・トップランナー燃費基準達成車を16台導入しました
	第2年度	1、車両台数の抑制 ・昨年比15台減少しましたが、横浜市への車両移動によるもので、輸送量の増加もあり実質は昨年と変更ありませんでした 2、エコドライブの推進 ・全車両に導入している車両運転管理システムの評価データの集計・フィードバックにより燃費向上を図っております 3、低燃費車両の導入 ・トップランナー燃費基準達成車を26台導入しました
	第3年度	1、車両台数の抑制 ・輸送量の増加及びサービス向上のため、午後から出勤するドライバーの新規採用したこともあり、総台数は13台増加しました 2、エコドライブの推進 ・全車両に導入している車両運転管理システムの評価データの集計・フィードバックにより燃費向上を図っております 3、低燃費車両の導入 ・トップランナー燃費基準達成車を54台導入しました



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	ございません
第1年度	ございません
第2年度	ございません
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	次世代を担う子供達への環境教育のサポートを目的として、地球温暖化をテーマに「クロネコヤマト環境教室」を開催しています。 学校等に出張してパネルや副読本、紙芝居で学んだあとに、実際にハイブリッド集配車や新スリーター（電動アシスト自転車+リヤカー）の見学を行ないます。 この教室を通じて、環境を守ることの大切さ・一人ひとりの行動の大切さを子供達に実感してもらいたいと考えています。
第1年度	「クロネコヤマト環境教室」を4回開催しました
第2年度	「クロネコヤマト環境教室」を3回開催しました
第3年度	「クロネコヤマト環境教室」を1回開催しました

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

イ 第3号該当者等

(実)	2,587	t-CO <sub>2</sub>
(調)	2,587	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

## 7 自動車の使用状況一覧(第3号該当者等)

## (1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総数		358 台	334 台	319 台	332 台
内訳	普通貨物自動車	357 台	333 台	318 台	317 台
	小型貨物自動車	1 台	1 台	1 台	15 台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	0 台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	0 台
	乗用自動車	0 台	0 台	0 台	0 台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	0 台

## (2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総数		358 台	334 台	319 台	332 台	100.0 %
内訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	1 台	0.3 %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	74 台	71 台	71 台	70 台	21.1 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	1 台	1 台	1 台	15 台	4.5 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	267 台	248 台	234 台	246 台	74.1 %
	LPGガス自動車	16 台	14 台	13 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車※ の台数	190 台	179 台	199 台	263 台	79.2 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。